

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 アートsparkホールディングス株式会社

【英訳名】 ArtSpark Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 慎也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊藤 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊藤 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,757,592	2,827,532	3,636,018
経常利益 (千円)	506,646	417,305	410,425
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	436,309	343,546	374,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	439,033	348,574	377,370
純資産額 (千円)	3,228,666	3,490,515	3,167,471
総資産額 (千円)	4,076,507	4,249,523	4,024,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.34	50.57	55.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.83	49.70	53.95
自己資本比率 (%)	78.8	81.8	78.3

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.96	13.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が進んだことにより、緩やかな回復基調が続いております。一方、相次ぐ自然災害や米国と中国との間での貿易摩擦の激化による影響が、世界経済全体のリスクとして懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動を、トータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、引き続きソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、開発リソースの戦略的配置等、経営効率向上に注力しております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は2,827,532千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は428,322千円の営業利益（前年同期比17.0%減）となりました。

また、経常利益につきましては、支払利息1,171千円、為替差損6,685千円を計上したこと等により、417,305千円の経常利益（前年同期比17.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税金費用81,769千円を控除したこと等により、343,546千円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比21.3%減）となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

#### <クリエイターサポート事業>

当第3四半期連結累計期間では、マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」において2012年の発売開始からの全世界における累計出荷本数が、400万本を超えました。

また、電子書籍ソリューションのブランド名を「BS Reader」から「CLIP STUDIO READER」に変更し、CLIP STUDIOソリューションとの連携の強化に取り組んでおります。

さらに、株式会社奈良新聞社主催の現代「阿修羅」展へ協賛し、現代における新しい「阿修羅」の姿をテーマにしたイラストコンテストに「CLIP STUDIO PAINT」を提供いたしました。

なお、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するwebサイト「CLIP STUDIO」においては、平成30年9月末時点の登録者数は134万人となっております。

以上の結果、売上高は2,175,876千円（前年同期比19.5%増）、営業利益は437,771千円（前年同期比40.6%増）となりました。

#### <UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」（エクスピーズユーアイコンダクター）を始めとする自社IP製品の開発に注力しております。

「exbeans UI Conductor」は、プリンター分野において、セイコーエプソン株式会社のプリンターへの搭載台数が、累計で300万台を超えました。また、車載機器については、引き続き、主要Tier-1（一次サプライヤー）企業での本格採用に向けた機能の強化と、イベント・フェアへの出展によるビジネス創出を推進しております。

なお、平成27年8月より大手OEMの車載機器向けサービスソフトウェアに採用されている当社製品は、北米市場を中心とした出荷台数が累計で268万台を超えております。

以上の結果、売上高は688,222千円（前年同期比30.6%減）、営業損失は54,207千円（前年同期は158,933千円の営業利益）となりました。

## （２）財政状態の分析

### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて225,407千円増加し4,249,523千円となりました。この主な要因は、ソフトウェアが70,515千円減少した一方で、現金及び預金が111,825千円、仕掛品が63,461千円増加したこと等によるものであります。

### （負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて97,636千円減少し759,008千円となりました。この主な要因は、賞与引当金が40,729千円増加した一方で短期借入金が140,000千円、1年内返済予定の長期借入金が49,816千円、長期借入金が18,080千円減少したこと等によるものであります。

### （純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて323,044千円増加し3,490,515千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が316,379千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、81.8%となりました。

## （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## （４）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、42,440千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,799,220	6,799,220	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、また、単元株式数は100株です。
計	6,799,220	6,799,220		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	700	6,799,220	269	1,065,325	269	315,325

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,770,500	67,705	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 24,820		
発行済株式総数	6,798,520		
総株主の議決権		67,705	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が80株含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートスパークホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿4-15-7	3,200		3,200	0.04
計		3,200		3,200	0.04

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,491,012	2,602,837
売掛金	320,305	317,988
製品	4,884	3,549
仕掛品	5,694	69,156
原材料及び貯蔵品	15,449	27,958
繰延税金資産	28,903	38,346
その他	133,019	219,519
貸倒引当金	2,864	2,497
<b>流動資産合計</b>	<b>2,996,405</b>	<b>3,276,859</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	75,799	77,051
減価償却累計額	46,604	49,953
建物(純額)	29,194	27,097
工具、器具及び備品	225,697	216,759
減価償却累計額	184,684	175,707
工具、器具及び備品(純額)	41,012	41,052
車両運搬具	3,924	3,924
減価償却累計額	1,306	1,960
車両運搬具(純額)	2,617	1,963
リース資産	3,942	3,308
<b>有形固定資産合計</b>	<b>76,767</b>	<b>73,422</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	692,368	621,852
ソフトウェア仮勘定	19,125	23,525
その他	30,489	44,362
<b>無形固定資産合計</b>	<b>741,982</b>	<b>689,740</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	81,681	86,607
敷金及び保証金	113,777	114,370
その他	13,500	8,523
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>208,959</b>	<b>209,501</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,027,710</b>	<b>972,664</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,024,115</b>	<b>4,249,523</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,707	78,510
短期借入金	190,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	84,964	35,148
未払法人税等	48,983	72,166
返品調整引当金	540	485
賞与引当金	44,052	84,781
その他	227,154	235,201
流動負債合計	676,402	556,292
固定負債		
長期借入金	18,080	-
役員退職慰労引当金	32,880	55,325
退職給付に係る負債	123,068	138,590
リース債務	4,257	3,573
繰延税金負債	1,955	5,227
固定負債合計	180,242	202,715
負債合計	856,644	759,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,063,930	1,065,325
資本剰余金	543,057	544,452
利益剰余金	1,545,457	1,861,837
自己株式	3,085	3,187
株主資本合計	3,149,359	3,468,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,375	8,403
その他の包括利益累計額合計	3,375	8,403
新株予約権	14,736	13,684
純資産合計	3,167,471	3,490,515
負債純資産合計	4,024,115	4,249,523

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,757,592	2,827,532
売上原価	1,397,578	1,468,695
売上総利益	1,360,013	1,358,837
返品調整引当金戻入額	1,281	540
返品調整引当金繰入額	527	485
差引売上総利益	1,360,767	1,358,892
販売費及び一般管理費	844,766	930,569
営業利益	516,001	428,322
営業外収益		
受取利息	57	60
受取配当金	542	682
その他	26	8
営業外収益合計	626	750
営業外費用		
支払利息	2,934	1,171
為替差損	2,505	6,685
特許権償却	2,683	2,634
その他	1,856	1,276
営業外費用合計	9,980	11,768
経常利益	506,646	417,305
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,459
新株予約権戻入益	115	552
特別利益合計	115	8,011
特別損失		
減損損失	12,772	-
特別損失合計	12,772	-
税金等調整前四半期純利益	493,989	425,316
法人税等	57,679	81,769
四半期純利益	436,309	343,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,309	343,546

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	436,309	343,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,723	5,027
その他の包括利益合計	2,723	5,027
四半期包括利益	439,033	348,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,033	348,574
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	414,057千円	390,683千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	20,327	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	27,167	4.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,765,640	991,951	2,757,592		2,757,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,808	402	55,210	55,210	
計	1,820,448	992,353	2,812,802	55,210	2,757,592
セグメント利益	311,346	158,933	470,279	45,721	516,001

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「クリエイターサポート事業」セグメントにおいて、将来使用見込がなくなったソフトウェアについて減損損失を12,772千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,139,310	688,222	2,827,532		2,827,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,566		36,566	36,566	
計	2,175,876	688,222	2,864,098	36,566	2,827,532
セグメント利益又は損 失( )	437,771	54,207	383,563	44,758	428,322

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円34銭	50円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	436,309	343,546
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	436,309	343,546
普通株式の期中平均株式数(株)	6,780,805	6,793,369
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円83銭	49円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	163,301	118,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

アートスパークホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。